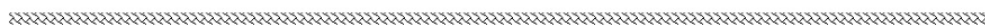


参考 1 熊本県の財務諸表 について



平成20年度
熊本県の財務諸表（総務省改定モデル）

平成22年3月
熊 本 県

I 普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

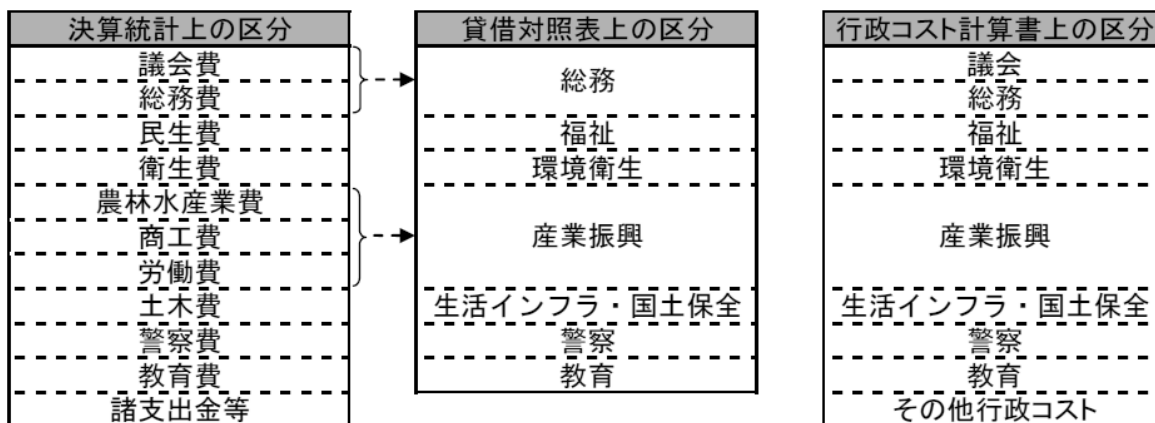
熊本県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 つの財務諸表で構成し、その作成にあたっては、原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

(1) 対象年度

財務諸表の対象は平成 20 年度で、平成 21 年 3 月 31 日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日～5 月 31 日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(2) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。



(3) 貸借対照表

① 資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成 20 年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「熊本県財政再建戦略」（以下「財政再建戦略」という）に基づき重点的に売却する「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって

有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したもののについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち財政再建戦略に基づき重点的に売却する未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上していません。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成 20 年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立については、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去 5 年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

② 負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金の積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来 of 総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(4) 行政コスト計算書**① 計上するコストの範囲**

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

② 経常行政コストの計上方法**ア 人件費**

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費などの消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費など、資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付等を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれています。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

③ 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(5) 純資産変動計算書

当該会計年度中の純資産の動きを表すものです。

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

② 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

③ 補助金等受入

国庫補助金・市町村負担金の当該年度の入金額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

④ 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

⑤ 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

⑥ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

⑦ 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

⑧ 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(6) 資金収支計算書

当該年度中の現金支出の動きを表すものです。その変動額は、前年度末の歳計現金残高と今年度末の歳計現金残高との差額になります。その動きを次の3部門に分けて計上しています。

① 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息などの経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

② 公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出などの資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

③ 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金など投資・財務のための経費と、これに
充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

① 資産の部

資産の合計は3兆7,683億円であり、その内訳は、公共資産が3兆4,200億円、投資等が3,043億円、流動資産が440億円となっています。

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆4,094億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備などの生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備などの産業振興が2割程度と、この2区分が全体の9割を占めています。

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	23,591	69.2%
②教育	1,991	5.8%
③福祉	91	0.3%
④環境衛生	58	0.2%
⑤産業振興	7,186	21.1%
⑥警察	628	1.8%
⑦総務	549	1.6%
合計	34,094	

(4) 売却可能資産

対象物件は、平成21年2月に策定した「財政再建戦略」に掲げた売却予定物件と整理しており、売却可能価額は106億円となっています。

イ 投資等

(7) 投資及び出資金

総額は395億円（出資先105団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています。実質価額が取得価額を下回った団体は24団体、30%以上下回った団体は10団体となっています。

(4) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた2,277億円となっています。なお、収入未済額については、下の(エ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は318億円となっています。主な基金は、ふるさと雇用再生特別基金62億円、緊急雇用創出基金25億円、災害基金20億円等となっています。なお、財政調整基金、減債基金については、流動資産の現金預

金に別途計上しています。

(イ) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成19年度以前に発生したもので平成20年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として60億円計上しています。

(ロ) 回収不能見込額

上記(イ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額△7億円を計上しています。

ウ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の総額は422億円となっています。その内訳は財政調整基金が19億円、減債基金が237億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金167億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成20年度に発生した18億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△4億円を計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆6,394億円であり、その内訳は、固定負債が1兆5,019億円、流動負債が1,375億円となっています。

ア 固定負債

(ア) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度以降に返済する額1兆2,745億円を計上しています。なお、翌年度に返済する予定額については下記イ流動負債(ア)翌年度償還予定地方債に984億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆3,729億円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度以降に支払う予定額184億円を計上しています。なお、翌年度に支払う予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に33億円を計上しています。合わせた未払金は217億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成20年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、平成21年度に支払予定の退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として2,001億円を計上しています。なお、平成21年度に支払予定の退職手当については、下記イ流動負債(エ)翌年度支払予定退職手当に212億円を計上しています。

(I) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の89億円を計上しています。

イ 流動負債**(7) 翌年度償還予定地方債**

翌年度に返済する予定の地方債について984億円を計上しています。

(4) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになってはいますが、本県では該当する借入金はありません。

(ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金33億円を計上しています。

(I) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当212億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち平成20年12月から平成21年3月までの4ヶ月相当分に係る146億円を計上しています。

③ 純資産の部

資産の合計3兆7,683億円と負債の合計1兆6,394億円の差額2兆1,289億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆557億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆5,068億円、その他一般財源等が△4,383億円、資産評価差額46億円となっています。

その他一般財源等がマイナス4,383億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち4,383億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職給与引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債、減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税措置されることとなっています）。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,036億円で、経常収益は171億円となっており、その差額である純経常行政コストは5,865億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

経常行政コストの状況を性質別に見ると人件費が1,900億円（31.5%）を占め、そのうち1,267億円が教育に係るものとなっています。これは県立学校に加え、市町村立小中学校の教職員人件費を県が負担するためです。以下、補助金等（資産形成以外のもの）1,255億円（20.8%）、減価償却費1,179億円（19.5%）等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,706億円（28.3%）を占めています。以下、生活インフラ・国土保全1,024億円（17.0%）、福祉939億円（15.6%）、産業振興

897 億円（14.9%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成 20 年度において、純資産は 2 兆 1,289 億円となっており、期間中に 553 億円減少しています。

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コストは 5,865 億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は 5,432 億円となっており、433 億円のコスト超過となっています。

イ 臨時損益

公共資産の売却益以外は災害復旧事業費、投資損失等、臨時的な損失が生じており、全体としては 166 億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費△69 億円、損失補償等引当金繰入等△89 億円となっています。

ウ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は 964 億円増加しています。

エ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額など 454 億円を計上しています。

オ 無償受贈資産受入

平成 20 年度中に受けた寄附により取得した資産 0.3 億円を計上しています。

(4) 資金収支計算書

平成 20 年度末の歳計現金残高は 167 億円で、平成 19 年度末の 176 億円から 9 億円減少しています。

ア 経常的収支の部

支出は全体で 4,297 億円で、主なものは人件費 2,248 億円、補助金等 1,255 億円となっています。これに対して収入は全体で 5,499 億円で、主なものは地方交付税 2,166 億円、地方税 1,818 億円となっています。この結果、収支差は 1,202 億円の黒字となっています。また、地方債発行額に 323 億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等、基本的に資産形成につながる

い地方債を計上しています。

イ 公共資産整備収支の部

支出は全体で1,466億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が950億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が511億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が5億円となっています。これに対して収入は全体で1,142億円で、主なものは地方債発行額691億円、国補助金等374億円となっています。この結果、収支差は323億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

ウ 投資・財務的収支の部

支出は全体で1,485億円で、主なものは地方債元金償還額977億円と貸付金275億円、基金積立額は210億円となっています。これに対し、収入は全体で597億円で、主なものは貸付金回収額289億円、国補助金等は201億円となっています。この結果、収支差は888億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,274,517
①生活インフラ・国土保安	2,359,054	(2) 長期未払金	
②教育	199,052	①物件の購入等	18,392
③福祉	9,131	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,830	③その他	0
⑤産業振興	718,622	長期未払金計	18,392
⑥警察	62,817	(3) 退職手当引当金	200,135
⑦総務	54,901	(4) 損失補償等引当金	8,886
有形固定資産合計	3,409,406	固定負債合計	1,501,930
(2) 売却可能資産	10,593		
公共資産合計	3,419,999	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	98,400
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	40,395	(3) 未払金	3,279
②投資損失引当金	△ 902	(4) 翌年度支払予定退職手当	21,224
投資及び出資金計	39,493	(5) 賞与引当金	14,602
(2) 貸付金	227,683	流動負債合計	137,506
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	1,639,436
②その他特定目的基金	31,380		
③土地開発基金	0	【純資産の部】	
④その他定額運用基金	375	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,055,730
⑤退職手当総合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,506,847
基金等計	31,755	3 その他一般財源等	△ 438,261
(4) 長期延滞債権	6,009	4 資産評価差額	4,570
(5) 回収不能見込額	△ 667	純資産合計	2,128,886
投資等合計	304,274		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,768,322
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,867		
②減債基金	23,676		
③歳計現金	16,658		
現金預金計	42,201		
(2) 未収金			
①地方税	2,044		
②その他	201		
③回収不能見込額	△ 397		
未収金計	1,847		
流動資産合計	44,048		
資産合計	3,768,322		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保安	146,227 百万円
②教育	15,055 百万円
③福祉	1,148 百万円
④環境衛生	890 百万円
⑤産業振興	86,061 百万円
⑥警察	6,038 百万円
⑦総務	5,139 百万円
計	260,559 百万円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	64,333 百万円
②地方債	93,671 百万円
③一般財源等	102,554 百万円
計	260,559 百万円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	21,472 百万円
②債務保証又は損失補償	0 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
③その他	44,505 百万円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち717,125百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,658,608 百万円		
【内訳】 普通会計地方債残高	1,375,403 百万円	1,375,403 百万円	
債務負担行為支出予定額	21,672 百万円	21,672 百万円	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	31,289 百万円		31,289 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	221,359 百万円	221,359 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	8,886 百万円	8,886 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	843,067 百万円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	34,647 百万円		
地方債償還額等充当繰入見込額	91,295 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	717,125 百万円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	815,540 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は633,571百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,135,636百万円です。

(注) 各項目の対数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

1-2

行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	189,982	31.5%	5,021	126,657	4,158	4,258	12,225	27,182	9,523	959			0
(2)退職手当引当金繰入等	19,681	3.3%	520	13,121	431	441	1,266	2,816	986	99			0
1 (3)賞与引当金繰入額	14,602	2.4%	386	9,735	320	327	940	2,089	732	74			0
小計	224,265	37.2%	5,927	149,513	4,908	5,026	14,431	32,087	11,241	1,132			0
(1)物件費	20,578	3.4%	1,116	4,651	1,395	1,263	2,743	4,591	4,465	132			222
(2)維持補修費	6,015	1.0%	3,901	392	87	43	332	734	516	11			
(3)減価償却費	117,922	19.5%	56,768	5,595	695	525	48,079	3,724	2,537	0			
小計	144,515	23.9%	61,785	10,638	2,177	1,830	51,153	9,048	7,518	143			222
(1)社会保険給付	20,636	3.4%		174	13,392	7,070							
(2)補助金等	125,532	20.8%	433	9,942	72,967	1,904	8,489	228	10,511	184			20,873
(3)他会計等への支出額	1,188	0.2%	481	0	0	707	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	51,149	8.5%	33,733	310	503	771	15,619	0	214	0			0
小計	198,505	32.9%	34,647	10,426	86,862	10,453	24,108	228	10,725	184			20,873
(1)支払利息	24,641	4.1%									24,641		
(2)回収不能見込計上額	468	0.1%									468		
(3)その他行政コスト	11,200	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0			11,200
小計	36,309	6.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	24,641	468	11,200
経常行政コスト a	603,594		102,359	170,576	93,947	17,309	89,693	41,364	29,484	1,459	24,641	468	32,295
(構成比率)			17.0%	28.3%	15.6%	2.9%	14.9%	6.9%	4.9%	0.2%	4.1%	0.1%	5.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	11,564		1,653	3,986	597	403	326	1,951	377	0	0	0	713	1,557
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,526		2,280	62	242	10	2,548	0	23	0	0	0	382	0
経常収益合計 d	17,090		3,913	4,048	839	413	2,874	1,951	400	0	0	0	1,095	1,557
d/a	2.83%		3.8%	2.4%	0.9%	2.4%	3.2%	4.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.1%	3.4%	
(差引)純経常行政コスト a-d	586,504		98,446	166,528	93,107	16,896	86,819	39,413	29,084	1,459	24,641	468	31,200	△ 1,557

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

1-3

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,184,190	1,051,369	1,561,200	△ 428,379	0
純経常行政コスト	△ 586,504			△ 586,504	
一般財源					
地方税	182,276			182,276	
地方交付税	216,612			216,612	
その他行政コスト充当財源	24,637			24,637	
補助金等受入	119,656	46,443		73,214	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,868			△ 6,868	
公共資産除売却損益	22			22	
投資損失	△ 655			△ 655	
貸付金の償還免除	△ 166			△ 166	
損失補償等引当金繰入等	△ 8,886			△ 8,886	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,581	△ 14,581	
公共資産処分による財源増		△ 395	△ 647	1,041	
貸付金・出資金等への財源投入			28,742	△ 28,742	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,728	△ 27,154	28,882	
減価償却による財源増		△ 39,958	△ 77,964	117,922	
地方債償還に伴う財源振替			8,088	△ 8,088	
資産評価替えによる変動額	4,541				4,541
無償受贈資産受入	29				29
その他	0			0	
期末純資産残高	2,128,886	1,055,730	1,506,847	△ 438,261	4,570

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

1-4

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	224,762
物件費	20,578
社会保障給付	20,636
補助金等	125,532
支払利息	24,641
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	707
その他支出	12,883
支 出 合 計	429,739
地方税	181,775
地方交付税	216,612
国県補助金等	62,212
使用料・手数料	10,815
分担金・負担金・寄附金	1,445
諸収入	13,059
地方債発行額	32,264
基金取崩額	25,529
その他収入	6,210
収 入 合 計	549,920
経 常 的 収 支 額	120,181

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	94,961
公共資産整備補助金等支出	51,149
他会計等への建設費充当財源繰出支出	460
支 出 合 計	146,570
国県補助金等	37,371
地方債発行額	69,112
基金取崩額	442
その他収入	7,319
収 入 合 計	114,245
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 32,325

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	148
貸付金	27,540
基金積立額	21,028
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,052
地方債償還額	97,745
支 出 合 計	148,516
国県補助金等	20,073
貸付金回収額	28,882
基金取崩額	3,955
地方債発行額	179
公共資産等売却収入	4,982
その他収入	1,658
収 入 合 計	59,729
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 88,787

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 931
期首歳計現金残高	17,589
期末歳計現金残高	16,658

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は80,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は22百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		741,483
繰越金	△	17,589
地方債発行額	△	105,331
財政調整基金等取崩額	△	7,841
支出総額	△	724,825
地方債償還額		122,363
財政調整基金等積立額		4,004
基礎的財政収支		<u>12,264</u>

3 平成 20 年度普通会計財務諸表の分析

熊本県では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルでの作成しており、経年比較は困難ですが、ここでは財政力指数が本県（0.395）の 0.75 倍～1.25 倍（概ね 0.3～0.5）の団体のうち財務諸表を公表済みの 11 団体（以下「類似団体」という）と、本県の指標を比較しています（平均は加重平均）。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産（有形固定資産）の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

(1) 指標例

	比率等の説明	本県	類似団体平均
社会資本形成の将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$</p> <p>類似団体と比較すると本県は若干低くなっています。要因としては、他団体より比較的早い時期に公共資産の整備を行ったこと、また、その整備財源である地方債の償還のペースが比較的短かったことが考えられます。</p>	40.8%	42.1%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。比率が高いほど資産の老朽化が進んでいるといえます。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$</p> <p>類似団体と比較すると本県は若干高くなっています。要因としては、他団体より比較的早い時期に公共資産の整備を行ったことが考えられます。</p>	43.5%	42.9%
地方債の償還可能年数	<p>純地方債残高を経常的収入で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}(\text{地方債発行額} \text{及び} \text{基金取崩額を除く})}$</p> <p>類似団体と比較すると本県は長くなっています。要因としては、経常的収支額が他団体より厳しい状況にあることが考えられ、コスト縮減等による経常的収支の改善が必要な状況にあります。</p>	22.0年	18.3年
行政コスト対税収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減された(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したこと(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源}(\text{臨財債含む}) + \text{補助金等受入}}$</p> <p>比率が100%を上回っており、地方税や地方交付税等の経常的な財源だけでは経常的な行政コストを賄えず、基金取崩し等の臨時的な財源により賄っている状況にあります。類似団体と比較しても高くなっており、税収等の劇的回復が見込みづらいことや基金が枯渇寸前であることを勘案すると、一層のコスト縮減が必要な状況にあります。</p>	112.6%	107.6%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

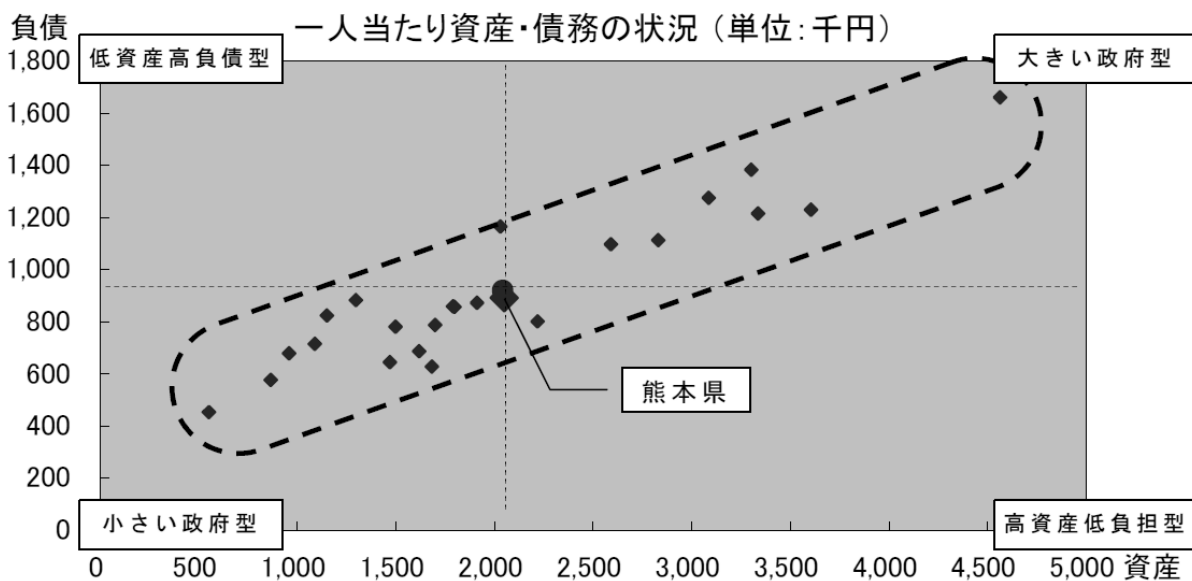
将来的に他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

(単位:千円)

借方		貸方	
公共資産	1,859	固定負債	817
投資等	165	流動負債	75
流動資産	24	負債合計	892
資産合計	2,048	純資産合計	1,156

※熊本県の人口 1,839,309 人(平成 21 年 3 月 31 日現在、住民基本台帳による)

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と債務の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 2,041 千円、負債 919 千円となっており、熊本県はほぼ平均的な水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。



※上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

II 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成方法

連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表で構成し、その作成にあたっては、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

(1) 対象会計範囲

この財務諸表は、普通会計の他、次の29の会計(団体)を対象としています。

- 公営企業会計
 - ・ 電気事業会計
 - ・ 工業用水道事業会計
 - ・ 有料駐車場事業会計
 - ・ 病院事業会計
 - ・ 港湾整備事業特別会計
 - ・ 宅地造成(臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計)
 - ・ 下水道(流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業)
- 一部事務組合
 - ・ 有明海自動車航送船組合
- 地方独立行政法人
 - ・ 公立大学法人熊本県立大学
- 地方三公社
 - ・ 熊本県道路公社
 - ・ 熊本県住宅供給公社
- 第三セクター等
 - ・ (財)荒尾産炭地域振興センター
 - ・ (財)熊本県林業従事者育成基金
 - ・ (財)熊本県暴力追放協議会
 - ・ (財)熊本県農業公社
 - ・ (財)熊本県雇用環境整備協会
 - ・ (財)熊本テルサ
 - ・ (財)熊本県スポーツ振興事業団
 - ・ (財)熊本さわやか長寿財団
 - ・ 天草エアライン(株)
 - ・ (財)熊本県伝統工芸館

- ・ フィッシャリーナ天草（株）
- ・ (財)熊本県立劇場
- ・ (財)テクノインキュベーションセンター
- ・ (財)白川水源地域対策基金
- ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
- ・ (財)熊本県農業後継者育成基金
- ・ (財)くまもとテクノ産業財団
- ・ (社)熊本県林業公社

【第三セクター等に関する選定基準】

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
 - 2 次のいずれかに該当する団体
 - i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体
 - ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
- <条件>
- A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
 - B 役員のお半数が県職員
 - C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

(2) 連結の手法

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,222億円、負債は1兆7,133億円、純資産は2兆2,089億円となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺 (純計処理)	合計
資産	37,683	1,808	815	-1,084	39,222
負債	16,394	899	463	-622	17,133
純資産	21,289	909	352	-462	22,089

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書の経常行政コストは、6,224億円、経常収益は343億円、純経常行政コストは5,881億円となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常行政コスト	6,036	80	152	-44	6,224
経常収益	171	76	140	-44	343
純経常行政コスト	5,865	4	12	0	5,881

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、平成20年度末で2兆2,089億円(期首2兆2,647億円)となっており、前年度から558億円の減となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
期首純資産残高	21,842	895	372	-462	22,647
変動額	-553	14	-19	0	-558
期末純資産残高	21,289	909	353	-462	22,089

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が352億円(期首322億円)となっており、期間中の資金増減額は30億円の増となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常的収支の部					
支出	4,297	87	119	-11	4,493
収入	5,499	97	151	-20	5,727
収支	1,202	10	32	-9	1,235
公共資産整備収支の部					
支出	1,466	26	5	-3	1,493
収入	1,142	38	1	-1	1,181
収支	-324	12	-4	2	-313
投資・財務的収支の部					
支出	1,485	23	77	-23	1,562
収入	597	52	49	-28	671
収支	-888	29	-28	-5	-892
当年度資金増減額	-10	51	0	-12	30
期首資金残高	176	102	40	3	322
期末資金残高	166	153	40	-9	352

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4-1

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,491,856	①普通会計地方債	1,274,517
②教育	212,347	②公営事業地方債	46,667
③福祉	9,139	地方公共団体計	1,321,184
④環境衛生	10,036	(2) 関係団体	
⑤産業振興	760,400	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	62,818	②地方三公社長期借入金	1,793
⑦総務	54,901	③第三セクター等長期借入金	9,202
⑧収益事業	614	関係団体計	10,995
⑨その他	5	(3) 長期未払金	18,514
有形固定資産計	3,602,115	(4) 引当金	213,077
(2) 無形固定資産	14,905	(うち退職手当等引当金)	203,166
(3) 売却可能資産	10,596	(うちその他の引当金)	9,911
公共資産合計	3,627,616	(5) その他	2,003
2 投資等		固定負債合計	1,565,773
(1) 投資及び出資金	23,713	2 流動負債	
(2) 貸付金	145,871	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	44,309	①地方公共団体	102,461
(4) 長期延滞債権	6,009	②関係団体	0
(5) その他	146	翌年度償還予定額計	102,461
(6) 回収不能見込額	△ 667	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,766
投資等合計	219,382	(3) 未払金	4,716
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	21,276
(1) 資金	60,044	(5) 賞与引当金	14,659
(2) 未収金	2,758	(6) その他	660
(3) 販売用不動産	11,696	流動負債合計	147,538
(4) その他	1,243	負債合計	1,713,310
(5) 回収不能見込額	△ 497	純資産合計	2,208,938
流動資産合計	75,244	負債及び純資産合計	3,922,248
4 繰延勘定	7		
資産合計	3,922,248		

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	195,059	31.4%	6,351	128,566	4,489	5,098	13,480	27,194	9,523	959			0
	21,045	3.4%	712	13,127	431	1,187	1,685	2,817	986	99			0
	15,501	2.5%	404	10,561	333	327	980	2,090	732	74			0
小計	232,205	37.3%	7,467	152,254	5,252	6,613	16,144	32,101	11,241	1,132			0
2	25,114	4.0%	2,894	4,874	1,519	1,544	4,853	4,610	4,465	132			222
	6,953	1.1%	4573	481	95	71	472	734	516	11			
	120,213	19.3%	58,289	5,700	688	663	48,603	3,724	2,537	0			
小計	152,280	24.5%	65,756	11,055	2,312	2,278	53,929	9,068	7,518	143			222
	20,636	3.3%		174	13,392	7,070							
	123,773	19.9%	275	8,987	72,744	1,380	6,474	209	10,511	184			23,007
3	396	0.1%	374	15	6	0	1	0	0	0			0
	51,162	8.2%	33,745	310	503	771	15,619	0	214	0			0
小計	195,966	31.5%	34,395	9,486	86,645	9,221	22,093	209	10,725	184			23,007
	26,029	4.2%									26,029		
	604	0.1%										604	
4	15,289	2.5%	2,061	8	21	15	1,980	4	0	0			11,200
小計	41,921	6.7%	2,061	8	21	15	1,980	4	0	0			11,200
経常行政コスト a	622,373		109,678	172,803	94,230	18,127	94,147	41,382	29,484	1,459	26,029	604	34,430
(構成比率)			17.6%	27.8%	15.1%	2.9%	15.1%	6.6%	4.7%	0.2%	4.2%	0.1%	5.5%

【経常収益】

	総額	一般財源 控除額
1 使用料・手数料	11,897	713
2 分担金・負担金・寄附金	6,294	382
3 保険料	0	0
4 事業収益	11,998	0
5 その他特定行政サービス収入	4,124	0
経常収益合計 b	34,313	1,095
b/a	5.5%	3.2%

(差引) 純経常行政コスト a-b	588,060	93,061	16,936	85,348	39,409	29,084	1,459	26,029	604	33,335	△ 1,557
-------------------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	---------

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4-3

連結純資産変動計算書

（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,264,751
純経常行政コスト	△ 588,060
一般財源	
地方税	182,276
地方交付税	216,612
その他行政コスト充当財源	24,637
補助金等受入	119,786
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,902
公共資産除売却損益	37
投資損失	△ 655
収益事業純損失	0
その他	△ 9,279
資産評価替えによる変動額	3,935
無償受贈資産受入	29
その他	1,769
期末純資産残高	2,208,938

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4-4

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	230,890
物件費	25,819
社会保障給付	20,668
補助金等	125,272
支払利息	25,331
その他支出	21,284
支 出 合 計	449,263
地方税	181,775
地方交付税	216,612
国県補助金等	63,784
使用料・手数料	11,546
分担金・負担金・寄附金	2,200
保険料	5
事業収入	13,705
諸収入	13,368
地方債発行額	32,264
長期借入金借入額	856
短期借入金増加額	413
基金取崩額	26,086
その他収入	10,120
収 入 合 計	572,734
経常的収支額	123,470

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	95,782
公共資産整備補助金等支出	53,122
地方独立行政法人公共資産整備支出	198
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	246
支 出 合 計	149,347
国県補助金等	38,514
地方債発行額	71,406
長期借入金借入額	14
基金取崩額	446
その他収入	7,713
収 入 合 計	118,093
公共資産整備収支額	△ 31,254

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	150
貸付金	25,802
基金積立額	24,976
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	99,371
長期借入金返済額	2,002
短期借入金減少額	1,640
収益事業純支出	0
その他支出	2,302
支 出 合 計	156,246
国県補助金等	20,073
貸付金回収額	28,869
基金取崩額	6,188
地方債発行額	1,888
長期借入金借入額	2,572
公共資産等売却収入	4,985
収益事業純収入	35
その他収入	2,465
収 入 合 計	67,075
投資・財務的収支額	△ 89,171

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,045
期首資金残高	32,168
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	35,213

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。